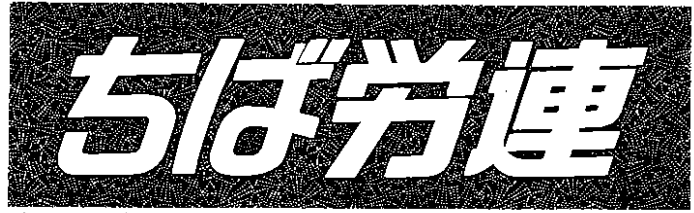


4月12日、16日
統一地方選挙
投票日



ホームページ <http://chibarouren.jp/> メール chibarouren@axel.ocn.ne.jp

第 280 号 URL 版 2015 年 3 月 31 日

発行 千葉県労働組合連合会

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センター

電話 043(225)5576 FAX 043 (221) 0138

発行人 本原康雄 定価 20 円

【1 面】

大幅賃上げの実現 いっせい地方選挙勝利

千葉労連 2015 年春闘行動

19 カ月連続の労働者の実質賃金低下を食い止め、全ての労働者の大幅賃上げで国内景気の回復と、労働法制改悪、戦争する国づくりなど安倍暴走政治をストップさせるいっせい地方選挙最中の 15 春闘。すでに県内の民間労組を中心に第一次回答が出されています。千葉労連は、2 月 21 日の官民共同大宣伝行動など、県内各地で取り込まれる行動を公務・民間の枠を超えた全労働者的なたたかいかいにと、多くの組合員の結集を呼びかけ 15 春闘をスタートさせました。

15 春闘勝利！千葉労連官民共同大宣伝行動



公務・民間労組共同で千葉駅前行動

千葉労連は 2 月 21 日、千葉駅周辺で、千葉県国公・自治労連をはじめとした公務労組と、JMIU 千葉地本・千葉県医労連などの民間労組による官・民共同の大宣伝を行いました。全体の参加者が 70 名を超える宣伝行動となり、各労組が分散して、15 春闘での大幅賃上げの意義を通行人・駅利用者に訴えることと同時に、様々な課題の署名を行うなど、創意工夫あふれる取り組みとなりました。

千葉駅周辺が 15 春闘勝利一色に

各産別からの訴えでは、「人事院勧告をも下回る公務員の賃下げは絶対に許さない」「民間の賃金を上げて、公務員賃金も下げる、公務員が下がったから民間も下げる、そんなやり方は許されない」「大幅賃上げで消費性の増税と円安物価高で下がり続ける実質賃金に歯止めを」「すべての労働者の大幅賃上げのために大企業の内部留保を吐き出せ」「残業代ゼロ法案＝ホワイトカラーエグゼンプションは何としても廃案に」「生涯ハケンではなく、正規雇用化を」「いっせい地方選挙勝利で労働者の権利を向上させよう」

など、政治情勢にも深く関わる発言が相次ぎました。千葉駅周辺が 15 春闘勝利に向けた雰囲気にも包まれる取り組みとなりました。

民間部会が県内経営者に要請

JMIUは2月24日、県内の経営者に対し、春闘の第一次回答指定日への回答確約行動を展開。五井モーター、栄製作所、三和機材に対し、当該労組と民間部会から2名、千葉労連から2名の支援を受け全体10名が行動。白井市に工場を構えるトーアミ千葉工場では、昼休みを利用して当該支部を激励し、春闘の意義を語り合いました。

大幅賃上げで人材確保を要求

確約行動では、統一要請書である「15春闘要求に誠実に答える回答を求める要請書」を読み上げ、同時に低額・不誠実回答に対するストライキ通告をしました。要請団からは今年の春闘で大幅賃上げを行い、人材の確保を行っていくことを求めました。社会的な大幅賃上げの意義については理解を示す一方で、消費税の8%増税が経営に与えているダメージなどがあり、どこまで回答が示せるのか苦慮していることが各経営者の共通した反応です。行動終了後は、周辺駅での宣伝も行いました。



トーアミ千葉工場で委員長と意見交換する参加者

消費税増税や介護報酬の改悪などを懸念

千葉県医労連は3月2日、県内加盟単組の経営者に対し、日本医労連関東甲信越地方協と千葉労連、JMIUの支援を受け、要請行動を展開し、全体13名が行動に参加しました。

要請団は、医療・介護労働者の全産業平均との格差や、そうした影響を受けた全国・県内の人員不足を解消するために大幅賃上げが必要であると各経営者に要請し、3月11日統一回答指定日での回答を求めました。

経営側の共通点として、千葉勤医協「社会的な大幅賃上げを後押ししたいが、個別の経営には限界性がある」、金谷の里「介護を取り巻く情勢は大変厳しいが、職員を大切にす賃上げも検討したい」、東葛病院「病院本体の建て替えと介護報酬改悪で相当厳しい状況」、など消費税の8%増税と、4月からの介護報酬の全体2・27%もの引き下げに対する懸念が強いことが特徴です。

労使共同でのたたかきも重要

各単産の行動では、消費税10%への増税や医療・介護報酬の改悪など国の悪政による経営への懸念が共通しています。それぞれの要請でも提起を行っていますが、まさに共通の課題であり、労使でともにたたかうことが労働者の生活も、企業の経営も支える土台作りとなるのは明らかです。統一地方選挙を通じて安倍自公政権の姿勢を変えなければ、医療も介護も守れないことを、労使で確認しあう共同行動となりました。

労働法制の改悪阻止

共同の取り組み広がる

安倍政権は、労働基準法と労働者派遣法を、今国会で改悪しようとしています。「労働時間の規制も、休憩休日の保障もなしに、残業代ゼロで働かせ放題」「生涯派遣を押しつけ、正社員をゼロに」が狙いです。今でも法律が守られていない職場は多く、心身ともに疲れ果て、将来に不安を感じながら働いている労働者が多数います。私たちの時間も賃金も奪い、過労死と格差を広げる労働法制の改悪を許すことはできません。

現在千葉では労働法制改悪反対の一点で弁護士、民主団体、労働組合が結集し、宣伝や学習会が開催されます。3月26日には参加団体をさらに広げた学習会を開催します。また来月のいっせい地方選挙では、私たち労働者国民の暮らしと権利を守るために声を上げ、行動することが求められています。



労働法制県連絡会の宣伝行動 (3月18日)

波濤

「子どもの声は騒音」と保育園や学校、自治体に対しての苦情が増えているという。

近隣住民にとっては堪え難く、訴訟に発展するケースもある。公共の場で走り回るような振る舞いはともかく、園庭ではしゃぎ、歓声をあげる子どもたちを騒音として扱うべきなのか…▼東日本大震災、原発事故から4年。いまだ避難したまま仮設住宅での暮らし、放射線への不安のほかにも外で遊べないストレスによる肥満など、子どもたちの健康にも悪影響を及ぼしている▼声を出せない子どもの将来はどうなるのか。のびのびと育つ環境づくりのために、運営側の施設や地域住民が優しい目で見守ること、互いの配慮も必要ではないだろうか。



【2面】

3.12、13全国50万人総行動

千葉でも決起

3月12日、2015年国民春闘で「すべての労働者の大幅賃上げ勝ち取ろう」と全国各地で統一行動が取り組まれました。昼の宣伝行動には50人が参加し、チラシを配布して景気回復、暮らし・雇用の改善を訴えました。

千葉労連・松本悟議長が「春闘と統一地方選に勝利しよう」とあいさつしたあと、新日本婦人の会が激励あいさつ、JMIU、国交労連、医労連、自治労連、JAL原告団の代表が発言。消費増税の影響、看護師不足、サービス残業問題、パイロットの流出など、結集した各団体の実態を報告し、力強く決意を表明しました。

14時から県庁でおこなった要請行動では、千葉労連、JMIU、医労連、自治労連、全労連・全国一般が参加し、以下の6項目の要求を伝えました。



昼の県庁前宣伝行動 (3月12日)

もり、地場産業や地域の個性を活かした産業振興策を具体化し、地域に活力と雇用の場を生み出す施策を強めること。地域の中小・小規模事業者を調査し、実態と要求を把握すること。住宅リフォーム助成や商店街活性化助成を実施すること。

⑤…原発依存から再生可能エネルギー中心の施策への転換を進めるよう国に意見をあげること。休止中の原発の再稼働、新たな原発建設に反対すること。

⑥…国に対し、憲法に実質的に反するような法制定・制度設計や運用を行わないよう、意見をあげることに。

翌 13 日は県内各地で重税反対行動が行われ、全体で 15 地域 2 9 2 0 人が参加しました。各地域で消費税増税中止や春闘要求をアピールし、安倍政権の暴走ストップさせるため、いっせい地方選挙に勝利しようと訴えがありました。

廃止を求め行動してこう

特定秘密保護法と情報公開講演会

3 月 16 日、秘密保護法を廃止させる千葉の会主催で『特定秘密保護法と政府の説明責任！国家権力・国家秘密と情報公開講演会』が船橋市中央公民館で開催され 45 人が参加しました。

開会あいさつの後、治安維持法犠牲者の杉浦正男さん(船橋市在住)から当時の証言があり、「特定秘密保護法が制定された時に、治安維持法以上のひどい法律ができたと思った。全力をあげて秘密保護法を廃止させなければいけない」と話されました。

NPO 法人情報公開クリアリングハウスの三木由希子理事長が「秘密保護法と情報公開」と題して講演。情報公開の仕組みや制度をわかりやすく説明し、「秘密保護法は、秘密主義が強い安全保障や治安維持という分野について、問題があってもわかりにくくしてしまい、それを正す機会がなかなか生まれないということが大きな問題。政府が一番間違っているのは、国益という言葉で、全部正当化するような議論をしてしまっているところ。施行はされたが、問題提起はし続けていかなければいけないし、情報公開をこつこつ求めて、この制度はおかしいんじゃないかと声をあげていくことが大事。これからもできることを一つでもいいので取り組んでいけ

①…千葉県が直接雇用する労働者の最低賃金を、時間額 1 0 0 0 円以上、日額 8 0 0 0 円以上、月額 17 万円以上を保障すること。

②…千葉県が発注する公共工事や公共調達、業務委託、指定管理者制度事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障する公契約条例を制定すること。国に対し、公契約法の制定を求めること。

③…東日本大震災の経験をふまえ、従来の防災対策を抜本的に見直すとともに、正規職員の増員を含め、ハード・ソフトの両面での対策を強化すること。

④…中小企業振興条例を活用し、農業・農協をま



情報公開の仕組みを説明

たら」と語られました。

最後に、秘密保護法を廃止させる千葉の会事務局の岸田郁さんが、経過報告と今後の行動提起をし、その中で「地方議会に請願しても否決されないように、秘密保護法に反対する勢力を一つでも二つでも増やすこと。目前に迫ったいっせい地方選挙では、廃止を求める勢力の拡大をめざしましょう」と発信し、知る・学ぶだけではなく、それぞれが一步でも二歩でも行動していきましようと呼びかけました。

労働相談一ヶ月～2014年の労働相談～

2014年の労働相談結果がまとまりました。千葉労連の相談体制は、千葉と東葛の2カ所にセンターを開設し、各センター3名体制で相談に応じています。14年の新規相談総件数は、1102件で今年も1000件の大台を超えました。この件数は、全国的にみると東京、大阪、神奈川、愛知に次ぐ5番目の件数です。相談者は、男女ほぼ半数で、年齢構成は、40代が一番多く、次に30代、50代、20代です。30～50代で全体の5割を超えています。雇用形態では、「正社員」が501人、「パート・契約・アルバイト」が367人、「派遣・請負」が86人でした。

相談内容は、「パワハラ・セクハラ・いじめ」が177件で1番多く、2番目が「賃金・残業等未払」の159件、3番目が「解雇・雇止め・退職強要」の142件、4番目は、「労働時間・休暇」の116件です。相談内容は複数回答になっていますが、この4項目で全体の5割を超えています。また「メンタル不全」は、34人から相談があり、いのちと健康千葉県センターと連携して労災請求を行っている事案もあります。なお、いじめ・嫌がらせが最も多いという傾向は、千葉労連が行っている労働相談でも同じ状態が見られます。

全体的には、単純ではありませんが、40代の正社員に対し、いじめ・嫌がらせが行われ、メンタル不調になり退職に追い込まれている姿が見えてきます。今後、安倍政権の暴走により、労働法制がさらに改悪されるならば、深刻な職場実態を反映した相談が多くなることが推察されます。統一地方選挙で政治を変え、人間らしく生きられる職場と社会へと、流れを変えたいです。 【中林】